

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月5日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東  
 コード番号 4745 URL http://ir.tkg.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(6911)3216  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月21日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	8,294	4.9	50	△68.4	52	△67.8	△21	—
28年2月期第2四半期	7,906	7.5	160	96.3	163	93.0	81	115.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	△0.40	—
28年2月期第2四半期	1.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	9,488	7,498	79.0
28年2月期	10,415	8,171	78.5

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 7,498百万円 28年2月期 8,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年2月期	—	13.00			
29年2月期(予想)			—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.3	2,400	8.2	2,403	8.1	1,533	10.8	28.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	54,291,435株	28年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	51株	28年2月期	51株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	54,291,384株	28年2月期2Q	54,291,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料(ファクトシート)は平成28年10月5日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続いております。一方、海外経済で弱さが見られており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しするリスクには一層留意が必要となっております。

当社は、このような状況の中で「持続的な成長による社会的企業価値の向上」を掲げた中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」の2年目を迎え、同計画の3つの柱である「教育力の強化」「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」「ベネッセグループ連携による付加価値向上」の成長戦略に加え、その土台となる「経営基盤の強化・効率化」の着実な実行を全社一丸となって押し進めております。

これらの取り組みの中で、当第2四半期累計期間においては、個別指導教室の通期8教室の新規開校計画に対し、3月に戸越教室（東京都品川区）、祖師ヶ谷大蔵教室（東京都世田谷区）、天神教室（福岡県福岡市中央区）、5月に東中野教室（東京都中野区）、6月に西国分寺教室（東京都国分寺市）の合計5教室を新規開校しました。また、既存教室においても、在籍生徒数増加に対応するための移転・リニューアルを積極的に実施しました。

加えて、3月に既存の個別指導教室への併設によるBenesse文章表現教室を自由が丘教室（東京都目黒区）、広尾教室（東京都港区）、クラスベネッセ仙川（東京都調布市）、戸塚教室（神奈川県横浜市戸塚区）の4教室に新規開校し、サービスポートフォリオ拡充を進めることで、既存の個別指導教室との双方向での幅広い需要喚起及び顧客接点の拡大を図っております。

生徒募集については、前期に引き続き3月にテレビCM放映を行うことで当社認知度の更なる向上に努めたことに加え、複数広告媒体を駆使したクロスメディアによるアプローチ強化並びにコールセンターの生産性向上といったマーケティング改革継続の効果も相俟って、前年同期比で問合せ数、新規入会者数ともに増加し、在籍生徒数を大きく伸ばすことができました。

また、講師募集のピークである春期において、地域ごとに設置した講師採用センターでの一括採用を行うことで、夏期及び受験期の在籍生徒数の増加に対応し得る講師数を効率的に確保することができました。併せて、増加した新人講師の研修体制も整備し、講師の質と量の両面における維持・向上を図りました。

以上の結果、授業料売上高の増収に加え、春期及び夏期講習会の増収、並びにBenesseサイエンス教室、Benesse文章表現教室、クラスベネッセ、CCDnet（ネット教室）等その他事業も概ね堅調に推移したことから、売上高は8,294百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

一方、積極的な移転・リニューアルや講師の採用等、将来の事業拡大に向けた費用を先行して発生させたことに伴い、コストが増加いたしました。その結果、営業利益は50百万円（前年同期は160百万円）、経常利益は52百万円（前年同期は163百万円）、四半期純損失は21百万円（前年同期は四半期純利益81百万円）となりました。

当第2四半期会計期間末での事業展開は、個別指導塾事業において、首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）176教室、関西地区（大阪府、兵庫県、京都府）40教室、東海地区（愛知県）8教室、九州地区（福岡県）6教室の計230教室体制、Benesseサイエンス教室事業で首都圏（東京都、神奈川県）4教室、Benesse文章表現教室事業で首都圏（東京都、神奈川県）9教室、クラスベネッセ事業で首都圏（東京都）2教室、CCDnet事業（本社内併設のネット教室）となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### 〔資産〕

資産合計は9,488百万円(前事業年度末比926百万円減少)となりました。

資産については、夏期講習会の実施により営業未収入金の増加があったものの、法人税等及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

##### 〔負債〕

負債合計は1,990百万円(前事業年度末比253百万円減少)となりました。

負債については、夏期講習会の実施に伴う講師給与の増加による未払費用の増加及び前受金の増加があったものの、未払法人税等及び未払金が支払いにより減少したことによるものであります。

##### 〔純資産〕

純資産合計は7,498百万円(前事業年度末比673百万円減少)となりました。

純資産については、主に剰余金の配当支払いを行ったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,296百万円増加し、当第2四半期会計期間末には4,539百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果支出した資金は1,999百万円(前年同四半期累計期間は1,857百万円の支出)となりました。

これは主に、夏期講習会の実施により営業債権が増加したこと、法人税等の支払いを行ったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得られた資金は3,790百万円(前年同四半期累計期間は181百万円の収入)となりました。

これは主に、新規教室の開校等に伴う敷金及び保証金、有形固定資産等の取得による支払いを行った一方で、定期預金が満期のため払い戻しがあったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は651百万円(前年同四半期累計期間は217百万円の支出)となりました。

これは配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては平成28年9月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,099,233	4,239,537
関係会社預け金	300,086	300,142
営業未収入金	335,923	2,241,358
たな卸資産	35,068	17,167
その他	422,760	401,905
貸倒引当金	△24,747	△32,409
流動資産合計	8,168,325	7,167,702
固定資産		
有形固定資産	536,164	576,552
無形固定資産	282,762	278,035
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,238,544	1,273,650
その他	189,718	192,876
投資その他の資産合計	1,428,263	1,466,527
固定資産合計	2,247,191	2,321,114
資産合計	10,415,516	9,488,816
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,736	15,089
未払費用	639,066	968,967
未払法人税等	576,457	67,014
賞与引当金	104,294	122,599
役員賞与引当金	13,680	—
その他	890,151	811,234
流動負債合計	2,234,386	1,984,903
固定負債		
その他	9,946	5,851
固定負債合計	9,946	5,851
負債合計	2,244,332	1,990,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,515,466	5,842,345
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,171,183	7,498,062
純資産合計	8,171,183	7,498,062
負債純資産合計	10,415,516	9,488,816

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	7,906,788	8,294,540
売上原価	5,029,721	5,393,478
売上総利益	2,877,067	2,901,062
販売費及び一般管理費	2,716,538	2,850,392
営業利益	160,528	50,669
営業外収益		
受取利息	1,775	1,184
未払配当金除斥益	416	369
その他	893	525
営業外収益合計	3,084	2,079
経常利益	163,613	52,749
特別損失		
減損損失	—	7,972
特別損失合計	—	7,972
税引前四半期純利益	163,613	44,776
法人税、住民税及び事業税	36,071	33,706
法人税等調整額	46,404	32,695
法人税等合計	82,476	66,401
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81,137	△21,625



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	163,613	44,776
減価償却費	82,498	100,688
減損損失	—	7,972
長期前払費用償却額	22,908	19,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,972	7,661
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,179	18,304
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,854	△13,680
受取利息	△1,775	△1,184
売上債権の増減額(△は増加)	△1,799,019	△1,905,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,682	17,901
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,587	4,187
仕入債務の増減額(△は減少)	8,885	4,352
前受金の増減額(△は減少)	224,733	273,233
未払消費税等の増減額(△は減少)	△288,283	△157,944
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,163	133,607
小計	△1,572,208	△1,446,407
利息の受取額	1,871	1,864
法人税等の還付額	4	—
法人税等の支払額	△287,295	△554,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,857,629	△1,999,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
定期預金の預入による支出	△3,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△132,811	△101,608
無形固定資産の取得による支出	△89,184	△33,800
敷金及び保証金の差入による支出	△87,964	△63,596
敷金及び保証金の回収による収入	2,039	628
長期前払費用の取得による支出	△10,150	△11,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,928	3,790,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△217,419	△651,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,419	△651,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,893,119	1,140,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,551	3,399,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,243,432	4,539,679

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 4. 補足情報

##### 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

###### ② 販売の状況

当第2四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期累計期間		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同四半期比（％）
個別指導塾			
小学生	669,312	8.1	100.3
中学生	2,934,592	35.4	98.7
高校生	4,546,575	54.8	109.7
個別指導塾計	8,150,479	98.3	104.7
その他事業計	144,061	1.7	118.8
合 計	8,294,540	100.0	104.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他事業は、Benesseサイエンス・文章表現教室事業、クラスベネッセ事業、CCDnet事業であります。